

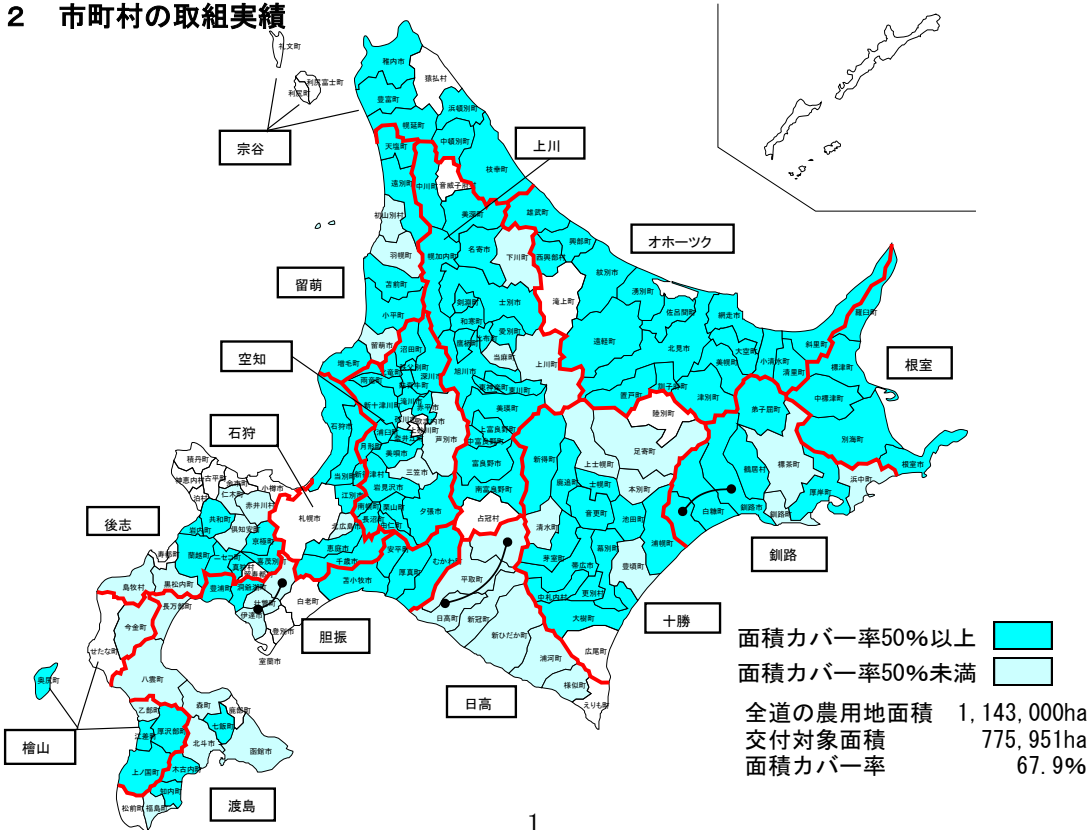
令和2年度多面的機能支払交付金の実施状況について

1 取組市町村数及び活動組織数

- 白老町及び猿払村の2町村が令和元年度で活動を終了したが、仁木町、平取町及び大樹町の3町で新たに活動が開始され、取組市町村数は152市町村となった。
- 活動組織数は、空知、石狩、後志、日高及び十勝地域で14組織が新たに活動を開始した。空知、上川、宗谷及び十勝地域で広域化や組織の合併により34組織が減少したほか、胆振、渡島、上川及び宗谷地域で4組織が活動を終了したため、組織数は741組織となった。

地域	令和元年度実績 (A)					令和2年度実績 (B)					増減 (B-A)				
	市町村数	活動組織数	農地維持	資源向上		市町村数	活動組織数	農地維持	資源向上		市町村数	活動組織数			
				共同	長寿命化				共同	長寿命化		増減	新規	完了	合併
空知	22	151	151	147	4	22	129	129	125	3	△ 22	1		△ 23	
石狩	7	40	40	40		7	42	42	42		2	2			
後志	11	51	51	51		12	55	55	54		1	4	4		
胆振	9	34	34	32		8	33	33	31		△ 1	△ 1		△ 1	
日高	5	9	9	8		6	11	11	9		1	2	2		
渡島	9	40	40	37		9	39	39	36		△ 1			△ 1	
檜山	6	36	36	21	1	6	36	36	24	1					
上川	21	126	126	123	7	21	124	124	120	9	△ 2			△ 1	
留萌	8	40	40	36		8	40	40	36						
宗谷	7	11	11	3		6	7	7	3		△ 1	△ 4		△ 1	
オホーツク	17	41	41	40		17	41	41	40						
十勝	16	170	170	168		17	168	168	166		1	△ 2	5	△ 7	
釧路	8	8	8	6		8	8	8	6						
根室	5	8	8	7		5	8	8	7						
計	151	765	765	719	12	152	741	741	699	13	1	△ 24	14	△ 4	△ 34

2 市町村の取組実績



3 交付対象農用地面積

- 対象農用地面積は775,951haで、令和元年度から8,119haの増加となった。
- 振興局別では、新規及び区域拡大により、空知、石狩、後志、日高、十勝及び根室地域で増加した一方、活動終了及び区域見直しにより、胆振、渡島、檜山、上川、留萌、宗谷、オホーツク及び釧路地域で減少した。

地域	令和元年度実績 (A)				令和2年度実績 (B)				増減 (B-A)			
	交付対象農用地面積 (ha)				交付対象農用地面積 (ha)				交付対象農用地面積 (ha)			
	田	畑	草地		田	畑	草地		田	畑	草地	
空知	96,698	84,704	11,539	455	96,783	84,779	11,550	455	85	75	11	△ 0
石狩	28,042	20,555	6,887	600	28,252	20,549	7,066	637	210	△ 6	179	37
後志	17,343	6,258	10,284	801	17,930	6,821	10,295	814	587	563	11	13
胆振	21,632	8,284	9,925	3,423	21,138	8,257	9,972	2,908	△ 494	△ 27	47	△ 515
日高	2,902	540	221	2,141	3,006	589	228	2,189	104	49	7	48
渡島	9,151	4,258	2,252	2,641	9,133	4,346	2,371	2,416	△ 18	88	119	△ 225
檜山	4,243	3,406	508	329	4,159	3,379	450	330	△ 84	△ 27	△ 58	1
上川	98,341	42,794	44,634	10,913	97,522	42,923	44,371	10,228	△ 819	129	△ 263	△ 685
留萌	19,059	4,841	2,124	12,094	19,045	4,829	2,121	12,096	△ 14	△ 12	△ 3	2
宗谷	51,538		115	51,423	45,987		135	45,852	△ 5,551			△ 5,571
林-ツ	140,267	1,493	99,987	38,787	140,034	1,466	99,901	38,667	△ 233	△ 27	△ 86	△ 120
十勝	137,059	17	109,580	27,462	150,765	14	115,992	34,758	13,706	△ 3	6,412	7,296
釧路	38,017		1,715	36,302	37,844		1,731	36,113	△ 173		16	△ 189
根室	103,540		3,628	99,912	104,353		3,665	100,688	813		37	776
計	767,832	177,150	303,399	287,283	775,951	177,953	309,848	288,149	8,119	803	6,449	866

(ha以下四捨五入のため、合計と合致しない場合がある。)

4 交付金額

- 交付金額は、11,721百万円と令和元年度から142百万円増額となった。
- 農地維持については、取組面積の増加から、87百万円増額となった。
- 資源向上（共同）については、75%単価（5年間以上活動を実施）の適用により12百万円減額、資源向上（長寿命化）は、要望量の減により16百万円減額となった。
- 加算措置については、新規要望の増により84百万円増額となった。

地域	令和元年度実績 (A)					令和2年度実績 (B)					増減 (B-A)				
	交付金額 (百万円)					交付金額 (百万円)					交付金額 (百万円)				
	農地維持	資源向上				農地維持	資源向上				農地維持	資源向上			
		共同	加算	長寿命化			共同	加算	長寿命化			共同	加算	長寿命化	
空知	3,437	2,064	1,264	76	33	3,483	2,066	1,258	130	29	46	2	△ 6	54	△ 4
石狩	864	542	322			866	544	322			2	2			
後志	366	248	116	2		386	261	123	2		20	13	7		
胆振	469	294	165	10		460	293	156	10		△ 9	△ 1	△ 9		
日高	28	17	11			30	19	11			2	2			
渡島	207	119	83	5		209	122	83	4		2	3		△ 1	
檜山	129	83	44		2	134	83	50		2	5		6		
上川	2,309	1,445	786	38	40	2,290	1,444	762	55	29	△ 19	△ 1	△ 24	17	△ 11
留萌	235	148	87			233	148	83	2		△ 2		△ 4	2	
宗谷	88	68	20			83	61	22			△ 5	△ 7	2		
林-ツ	1,528	1,085	420	23		1,514	1,083	406	25		△ 14	△ 2	△ 14	2	
十勝	1,560	1,132	417	11		1,677	1,205	449	23		117	73	32	12	
釧路	102	64	37	1		99	64	35			△ 3		△ 2	△ 1	
根室	257	166	89	2		258	168	90			1	2	1	△ 2	
計	11,579	7,475	3,861	168	75	11,721	7,562	3,849	252	59	142	87	△ 12	84	△ 16

(百万円以下四捨五入のため、合計と合致しない場合がある。)

※加算措置内訳

・多面的機能増進加算	42市町村	170組織	230百万円
・農村協働力深化加算	5市町村	29組織	22百万円
・広域化加算	3市町村	3組織	0.2百万円

5 資源向上支払の取組

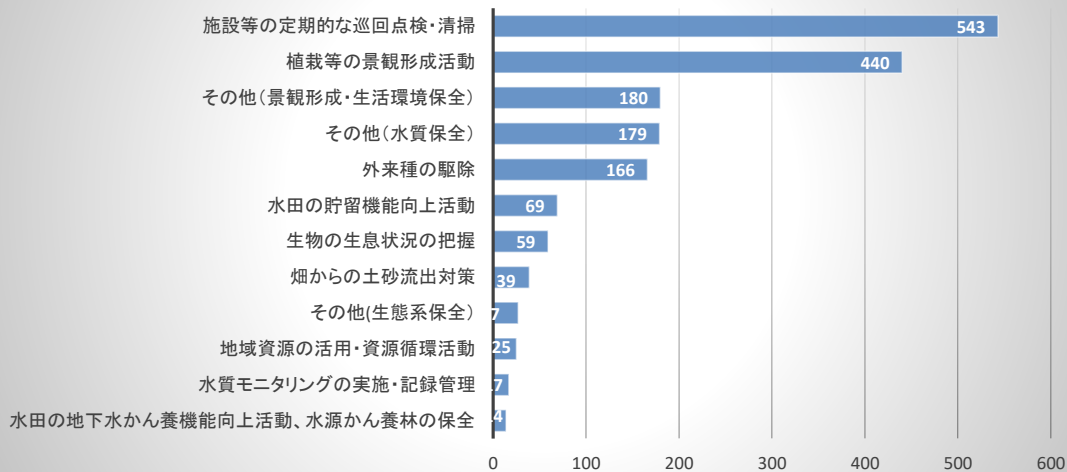
資源向上支払いの「地域資源の質的向上を図る共同活動」は、「施設の軽微な補修」のほか①農村環境保全活動と②多面的機能の増進を図る活動で構成されている。

①農村環境保全活動の実施状況

- 要綱基本方針に定める5つのテーマの中から毎年度1つ以上選択して実施することとされている。
- 9割の活動組織が「景観形成・生活環境保全」のテーマに取り組んでおり、その中でも「施設等の定期的な巡回点検・清掃」及び「植栽等の景観形成活動」に6～7割の活動組織が取り組んでいる。

区分	農村環境保全活動											
	生態系保全			水質保全			景観形成・生活環境保全			水田貯留機能増		資源循環
取組内容	生物の生息状況の把握	外来種の駆除	その他(生態系保全)	水質モニタリングの実施・記録管理	畑からの土砂流出対策	その他(水質保全)	植栽等の景観形成活動	施設等の定期的な巡回点検・清掃	その他(景観形成・生活環境保全)	水田の貯留機能向上活動	全上水田の地下水かん養機能向上活動、水源かん養林の保全	地域資源の活用・資源循環
取組組織数 a	191			222			677			70		25
実施取組組織数 b	59	166	27	17	39	179	440	543	180	69	14	25
全組織数 c	741											
a/c	26%			30%			91%			9%		3%
b/c	8%	22%	4%	2%	5%	24%	59%	73%	24%	9%	2%	3%

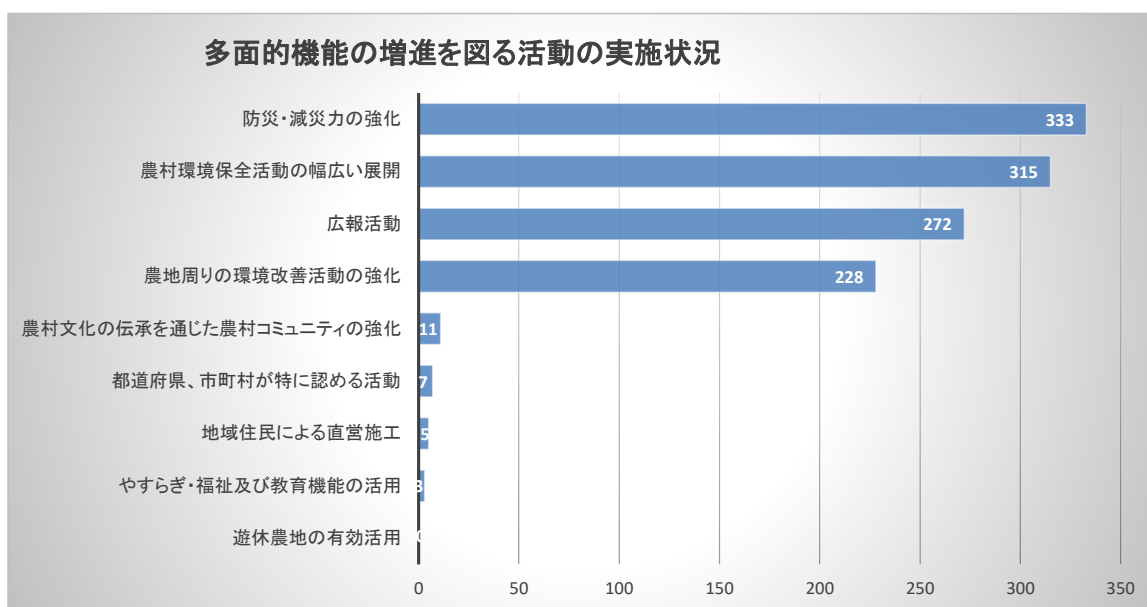
農村環境保全活動の実施状況



②多面的機能の増進を図る活動の実施状況

- 取組は任意とし、取り組まない場合の交付単価は、基本単価に5/6を乗じた額となる。
- 「防災・減災力の強化」及び「農村環境保全活動の幅広い展開」に4割以上の活動組織が取り組んでいる。

区分	多面的機能の増進を図る活動									
活動項目	遊休農地の有効活用	農地の強化	農地周りの環境改善活動	地域住民による直営施工	防災・減災力の強化	農村環境保全活動の幅広い展開	やすらぎ・福祉及び教育機能の活用	農村文化の伝承を通じた農村コミュニティの強化	都道府県、市町村が特に認める活動	広報活動
組織数 a	0	228	5	333	315	3	11	7	272	
全組織数b	741									
a/b	0%	31%	1%	45%	43%	0%	1%	1%	37%	



有害鳥獣・外来種対策の取組状況について

(令和3年3月11日開催)
令和2年度第2回北海道多面的機能支払制度検討会報告事項概要

「多面的機能支払交付金に係る「鳥獣害防止の取組」に関するアンケート」の実施

- 調査対象 令和2年度に多面的機能支払交付金に取り組む152市町村
- 調査期間 令和3年1月6日～1月15日
- アンケート結果 142/152市町村
- 主な回答

- 鳥獣被害の主なもの

エゾシカ	139/142 (98%)
ヒグマ	106/142 (75%)
アライグマ	101/142 (71%)
- アライグマ対策に係る
多面交付金の活用状況 53 / 101 (53%)
- 意見・要望等
 - ・より効果的な罠や防護柵の設置方法に関する研修の実施
 - ・他市町村での取組事例の情報提供

【今後の対応】

外来種駆除担当部署や北海道日本型直接支払推進協議会等との必要な情報共有を図り、捕獲方法等の研修開催や組織間での連携した取組事例の情報発信を行う。

1. 現在の取組状況

- (1) (総合) 振興局環境生活課が開催するアライグマ捕獲技術等研修会に、北海道日本型支払推進協議会が講師として参加し、多面的機能支払交付金によるアライグマ対策に係る取組内容(特徴的な取組等)について説明する。
- (2) 市町村を通じて、多面的機能支払交付金を活用する活動組織に対し、本研修会への出席を周知する。

2. アライグマ捕獲技術等研修会の内容(胆振総合振興局 9月1日開催)

- (1) アライグマの生態・現況(生息状況、農業被害、捕獲状況など)
 - ・外見的特徴、食性、繁殖サイクル、原産国
 - ・全道(及び胆振管内)の分布状況、捕獲頭数、農業被害など
 - ・外来生物法と鳥獣保護管理法
- (2) アライグマの捕獲技術について
 - ・アライグマの行動様式
 - ・はこわなの仕掛け、設置場所の選定
 - ・止めさし(電気とガス)

(3) 管内市町村におけるアライグマ対策の体制について

(4) 多面的機能支払交付金を活用したアライグマ対策

- 多面的機能支払交付金の概要
- 本交付金におけるアライグマ対策に係る取組内容
- 本交付金を活用した取組実態
- 本交付金を活用した特徴的な取組

(5) 現地検討会

4. 令和3年度アライグマ捕獲技術等研修会開催予定（総合）振興局

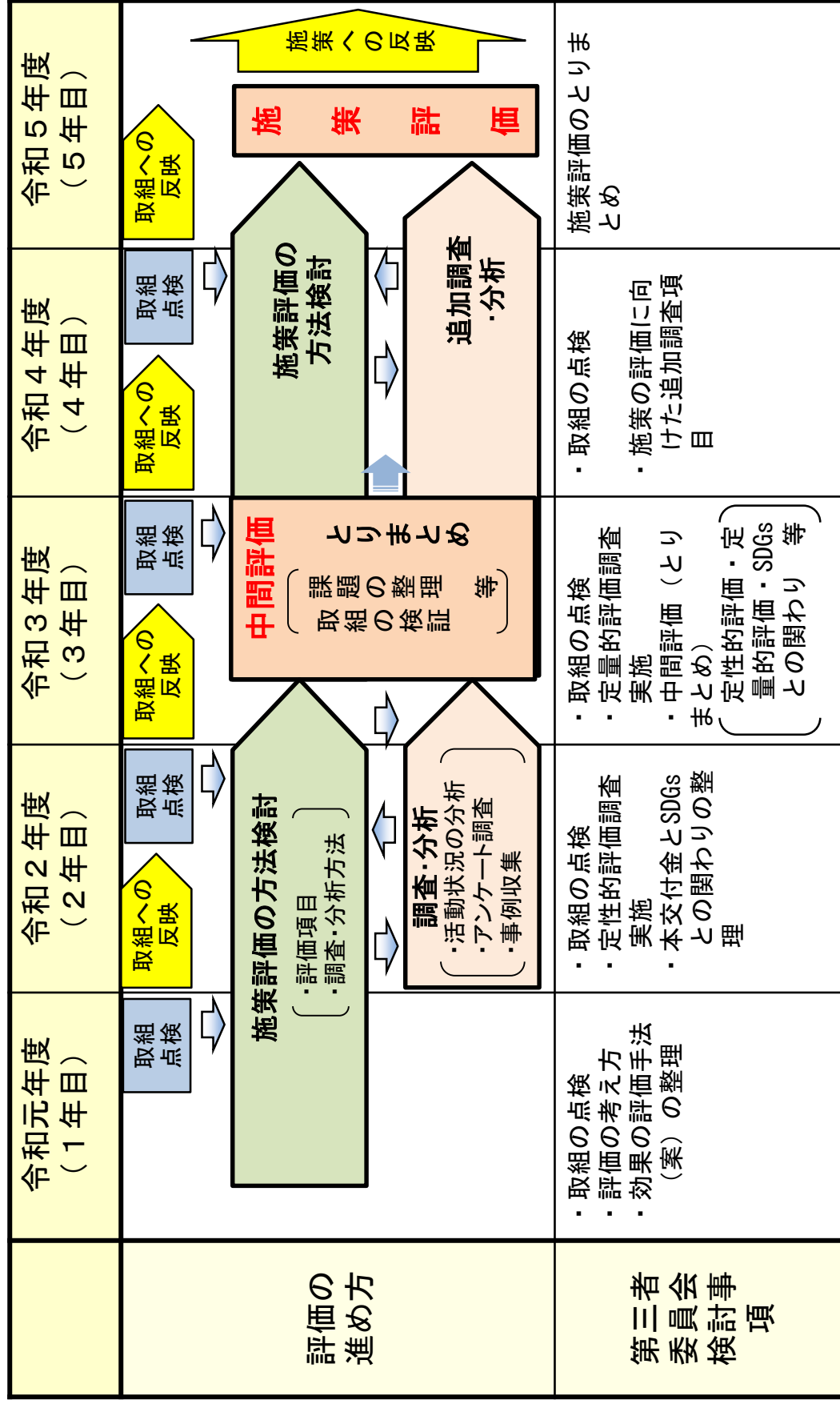
（総合）振興局	開催予定月
空知総合振興局	11月中旬
石狩振興局	未定（コロナの状況次第）
胆振総合振興局	9月1日
オホーツク総合振興局	10月29日
十勝総合振興局	9月16日
釧路総合振興局	9月17日
根室振興局	11月中旬

中間評価について

1 施策の評価の進め方

国第三者委員会資料より抜粋

- 多面的機能支払交付金の交付が計画的かつ効果的に実施されるよう、取組状況の点検や制度の効果等の検証を行い、施策に反映。
- 第三者委員会における検討を踏まえ、3年目(令和3年度)に中間評価、5年目(令和5年度)に施策評価を実施。



5 中間評価の体制

- 都道府県の第三者委員会は、多面的機能支払交付金実施要綱に基づき、ア) 交付金の実行状況の点検、イ) 活動組織の取組の評価等を行うことを目的として、各都道府県単位で設置している。
- 中間評価では、活動組織の自己評価等に基づく市町村評価の報告も参考に、都道府県の第三者委員会が評価する。国の第三者委員会は、都道府県の第三者委員会の評価結果も踏まえて、中間評価を行い施策に反映する。

国第三者委員会

目的：当該交付金の交付が計画的かつ効果的に実施されるよう、交付状況の点検及び効果を評価

交付金の交付状況の点検

・取組面積、活動組織数

効果の評価

- ① 実施状況
 - ・活動実績（実施項目数、実施割合等）
 - ・交付金の支出内訳
 - ・活動参加人数 等
- ② 活動組織の自己評価に基づく都道府県の評価
- ③ アンケート調査など追加調査による評価
 - ・地域資源の保全管理
 - ・農村環境の保全・向上
 - ・農業用施設の機能増進
 - ・農村地域の活性化
 - ・構造改革の後押し等地域農業への貢献

施策に反映

北海道多面的機能支払制度検討会

評価への助言等

目的：実行状況の点検、活動組織の取組の評価等

交付金の実行状況の点検

・取組面積、活動組織数

活動組織の取組の評価

- ① 実施状況
 - ・活動実績（実施項目数、実施割合等）
 - ・交付金の支出内訳
 - ・活動参加人数 等
- ② 活動組織の自己評価に基づく市町村の評価

市町村

活動組織

活動組織の活動実績・自己評価等をもとに、市町村が評価

活動実績、自己評価等

報告

報告

報告

多面的機能支払交付金 都道府県中間評価書の項目(案)

第1章 取組の基本方針

1. 基本的な考え方
2. 農地維持支払に関する事項
3. 資源向上支払(共同)に関する事項
4. 資源向上支払(長寿命化)に関する事項
5. その他推進体制等

(5) 農村の地域コミュニティの維持・強化への貢献

→ **社会**

(6) 構造改革の後押し等地域農業への貢献

→ **経済**

第2章 取組の状況

1. 取組実績
 - (1) 市町村数
 - (2) 活動組織数
 - (3) 取組面積
 - (4) 対象施設等
 - (5) 交付金額

第4章 取組の推進に関する課題や今後の取組方向等

1. 課題と今後の取組方向
2. 制度に対する提案等
(参考) 都道府県独自の取組

※ SDGsの達成への貢献(参考)

2. 多面的機能支払交付金から創設された活動項目の取組状況

- (1) 農地維持活動における「地域資源の適切な保全管理のための推進活動」
- (2) 資源向上活動(共同)における「多面的機能の増進を図る活動」

第3章 取組による効果

1. 評価の視点と調査方法
2. 効果の発現状況
 - (1) 地域資源の保全管理
 - (2) 農業用施設の機能増進
 - (3) 農村環境の保全・向上
 - (4) 自然災害の防災・減災・復旧

資源と環境

道が行う中間評価について

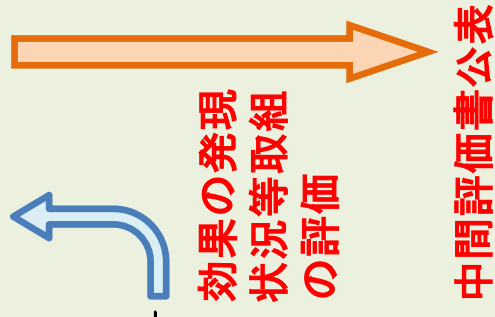
国と道の評価の関係性について

国

- ① 実績報告
- ② 統計資料
- ③ 都道府県の評価
- ④ 活動組織の自己評価
自己評価に基づく市町村の評価
- ⑤ アンケート(R2実施済～抽出)
全国 520組織(うち道内 15組織)
- ⑥ 事例収集(順次～抽出)

道

- ①
- ② 取組面積、対象施設等
実施状況の点検
- ③ 都道府県中間評価書
- ④ 活動組織の自己評価
自己評価に基づく市町村の評価
- ⑤ アンケート(R3実施中)
741全組織 + 152市町村
- ⑥ 事例収集(順次～抽出)



多面的機能支払交付金（北海道）中間評価報告書（案）

第1章 取組の推進に関する基本的考え方

第2章 多面的機能支払交付金の実施状況

1. 3支払の実施状況

(1) 農地維持支払

(2) 資源向上支払（共同）

(3) 資源向上支払（長寿命化）

2. 多様な主体の参画状況（対象組織の構成員）

第3章 多面的機能支払交付金の効果

1. 調査方法

2. 効果の発現状況

(1) 資源と環境

1) 地域資源の適切な保全管理

2) 農業用施設の機能増進

3) 農村環境の保全・向上

4) 自然災害の防災・減災・復旧

(2) 社会

1) 農村の地域コミュニティの維持・強化への貢献

(3) 経済

1) 構造改革の後押し等地域農業への貢献

(4) 都道府県独自の取組

第4章 対象組織の自己評価に対する市町村評価

1. 地域資源の適切な保全のための推進活動に係る自己評価及び市町村評価

(1) 地域資源の適切な保全のための推進活動の進捗状況

(2) 推進活動の自己評価に対する市町村評価

2. 多面的機能の増進を図る活動に係る市町村評価

第5章 取組の推進に係る活動状況

1. 基本的な考え方

2. 都道府県の推進活動

3. 市町村の推進活動

4. 推進組織の推進活動

第6章 取組の推進に関する課題、今後の取組方向等

1. 取組の推進に関する課題、今後の取組方向

2. 制度に対する提案等

第1章 取組の推進に関する基本的考え方

※要綱基本方針等を基に、貴都道府県における多面的機能支払交付金の取組の推進に関する基本的考え方を記載。

道の要綱基本方針の抜粋等により記載

第2章 多面的機能支払交付金の実施状況

1. 3支払の実施状況

※以下、3支払に取り組む市町村数等の推移等を踏まえ総括を記載。

実施状況報告から記載 (①、②)

(1) 農地維持支払

		H30	R1	R2	備考
市町村数		市町村	市町村	市町村	全市町村数：〇〇〇市町村
	取組率	%	%	%	市町村数÷全市町村数
対象組織数		組織	組織	組織	
	広域活動組織	組織	組織	組織	
認定農用地面積		ha	ha	ha	農振農用地面積 (R2) : 〇〇〇ha
	カバー率	%	%	%	認定農用地面積÷農振農用地面積
	農振農用地区域外	ha	ha	ha	
対象施設	水路	km	km	Km	
	道路	km	km	km	
	ため池	箇所	箇所	箇所	
交付金額		百万円	百万円	百万円	

※カバー率の算出における、認定農用地面積については、農地維持払に取り組んでいる組織の認定農用地面積の合計を記載して下さい。

実施状況報告から記載 (①、②)

(2) 資源向上支払 (共同)

		H30	R1	R2	備考
市町村数		市町村	市町村	市町村	全市町村数：〇〇〇市町村
	取組率	%	%	%	市町村数÷全市町村数
対象組織数		組織	組織	組織	
	広域活動組織	組織	組織	組織	
認定農用地面積		ha	ha	ha	農振農用地面積 (R2) : 〇〇〇ha
	カバー率	%	%	%	認定農用地面積÷農振農用地面積
	農振農用地区域外	ha	ha	ha	

対象 施設	水路	km	km	Km	
	道路	km	km	km	
	ため池	箇所	箇所	箇所	
交付金額		百万円	百万円	百万円	
テーマ	生態系保全	組織	組織	組織	
	水質保全	組織	組織	組織	
	景観形成 ・生活環境保全	組織	組織	組織	
	水田貯留 ・地下水かん養	組織	組織	組織	
	資源循環	組織	組織	組織	

※カバー率の算出における、認定農用地面積については、資源向上支払（共同）に取り組んでいる組織の認定農用地面積の合計を記載して下さい。

実施状況報告から記載（①、②）

（3）資源向上支払（長寿命化）

		H30	R1	R2	備考
市町村数		市町村	市町村	市町村	全市町村数：〇〇〇市町村
	取組率	%	%	%	市町村数÷全市町村数
対象組織数		組織	組織	組織	
	広域活動組織	組織	組織	組織	
対象農用地面積		ha	ha	ha	農振農用地面積（R2）：〇〇〇ha
	カバー率	%	%	%	対象農用地面積÷農振農用地面積
	農振農用地区域外	ha	ha	ha	
対象 施設	水路	km	km	Km	
	道路	km	km	km	
	ため池	箇所	箇所	箇所	
交付金額		百万円	百万円	百万円	

2. 多様な主体の参画状況（対象組織の構成員）

※以下、団体の参画状況、推移等を踏まえ総括を記載。

実施状況報告から記載（①、②）

		H30	R1	R2	備考
農業 者	個人	人	人	人	
	農事組合法人	団体	団体	団体	
	営農組合	団体	団体	団体	
	その他の農業者団体	団体	団体	団体	
	団体数計	団体	団体	団体	
農	個人	人	人	人	

業者以外	自治会	団体	団体	団体	
	女性会	団体	団体	団体	
	子供会	団体	団体	団体	
	土地改良区	団体	団体	団体	
	JA	団体	団体	団体	
	学校・PTA	団体	団体	団体	
	NPO	団体	団体	団体	
	その他	団体	団体	団体	
	団体数計	団体	団体	団体	

第3章 多面的機能支払交付金の効果

1. 調査方法

※自己評価・市町村評価及び国が令和2年度に実施したアンケート調査結果以外の調査方法を記載。

活動組織アンケート
市町村アンケートを追加
(⑤)

2. 効果の発現状況

【評価区分】

- a. ほとんどの組織で効果が発現している、又は、発現が見込まれる
(全体の8割程度以上で効果が発現している、又は、発現が見込まれる)
- b. 大半の組織で効果が発現している、又は、発現が見込まれる
(全体の5割程度以上8割程度未満で効果が発現している、又は、発現が見込まれる)
- c. 一部の組織で効果が発現している、又は、発現が見込まれる
(全体の2割程度以上5割程度未満で効果が発現している、又は、発現が見込まれる)
- d. 効果の発現が限定的である、又は、発現の見込みが限定的である
(全体の2割程度未満で効果が発現している、又は、発現が見込まれる)

(1) 資源と環境

1) 地域資源の適切な保全管理

※項目別等に説明等を記載。

※効果項目の欄に記載の()については、評価を行うにあたっての指標を記載。

評価項目ごとに評価に対する説明を記載

自己評価、市町村評価、活動組織アンケートの集計で記載(④、⑤)

効果項目 (指標)	評価			
	a	b	c	d
遊休農地の発生防止 (市町村評価：共同活動により地域資源が適切に保全管理され、遊休農地の発生を抑制) (活動組織アンケート Q1：本交付金に取り組んでいなければ、活動の対象農用地内に遊休農地が発生または面積が拡大していたと思う)	□	□	□	□

水路・農道等の地域資源の適切な保全 (自己評価：水路・農道等の地域資源の機能維持) (活動組織アンケート Q2：本交付金に取り組んでいなければ、農業用施設の管理が粗放化、施設の機能低下が進行していると思う)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
鳥獣被害の抑制・防止 (自己評価：鳥獣被害の防止等の農地利用や地域環境の改善)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
非農業者の地域農業や農業用水、農業水利施設等への理解醸成 (自己評価：施設を大事にしようという意識の向上) (活動組織アンケート Q3：活動を通じて、地域の農地や農業水利施設等への関心や理解、取組への協力意識が高まっていると思う)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
水路・農道等の地域資源を保全管理する人材の確保等、管理体制の強化 (自己評価：水路・農道等の地域資源を保全管理する人材の確保) (市町村評価：共同活動に参加する非農業者が増えている等、地域資源の管理体制が強化)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

《多面的機能支払版 SDGs の達成への貢献※参考》

※現況 (R2 実績等) と目標値を定める場合は参考で目標値を記載し、説明等を記載。

実施状況報告から記載 (①、②)

指 標	現況 (R2)	目標 (R5)
SDGs 2：持続可能な農業生産を支える		
本交付金の取組が行われている農地の割合 (カバー率)	〇%	〇%

2) 農業用施設の機能増進

※項目別等に説明等を記載。

※効果項目の欄に記載の () については、評価を行うにあたっての指標を記載。

評価項目ごとに評価に対する説明を記載

自己評価、市町村評価、活動組織アンケートの集計で記載 (④、⑤)

効果項目 (指 標)	評 価			
	a	b	c	d
<input type="checkbox"/> 農業用施設の知識や補修技術の向上 (自己評価：地域住民の水路や農道等の知識や補修技術の向上) (活動組織アンケート Q4：資源向上支払 (共同、長寿命化) への取組により、補修技術が高まっていると思う)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
定期的な機能診断、補修等の実施や直営施工の導入等による施設の維持管理費の低減 (活動組織アンケート Q5：資源向上支払 (共同、長寿命化) への取組により、定期的な機能診断、補修等の実施や直営施工を導入したこと等により、施設の維持管理費が低減されていると思う)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

《多面的機能支払版 SDGs の達成への貢献※参考》

※現況（R2 実績等）と目標値を定める場合は参考で目標値を記載し、説明等を記載。

実施状況報告から記載（①、②）

指 標	現況（R2）	目標（R5）
SDGs 9：災害に強いインフラづくりとそのための技術開発に貢献する		
資源向上支払（共同、長寿命化）の対象施設量	水路○km 道路○km ため池○箇所	水路○km 道路○km ため池○箇所
増進活動（地域住民による直営施工）に取り組む組織数	○組織 ○%	○組織 ○%

3) 農村環境の保全・向上

※項目別等に説明等を記載。

評価項目ごとに評価に対する説明を記載

※効果項目の欄に記載の（）については、評価を行うにあたっての指標を記載。

自己評価、市町村評価、活動組織アンケートの集計で記載（④、⑤）

効果項目 (指 標)	評 価			
	a	b	c	d
地域の環境の保全・向上 (自己評価：農村環境の向上)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
地域の環境の保全・向上（生態系） (活動組織アンケート Q7-1-1：活動を通じて、生息する在来生物の種類や生息数が増えたり、外来生物の生息範囲や生息数が減るなど、生態系保全の効果が出てきたと思う)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
地域の環境の保全・向上（水質） (活動組織アンケート Q7-2-1：活動を通じて、地域の農業用水などの水の濁りや異臭が減少するなど、水質保全の効果が出てきたと思う)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
地域の環境の保全・向上（景観） (活動組織アンケート Q7-3-1：活動を通じて、景観形成のための植栽面積が増えたり、雑草の繁茂や不法投棄が減るなど、景観形成・生活環境保全の効果が出てきたと思う)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
地域住民の地域資源や農村環境の保全への関心の向上 (自己評価：地域住民の農村環境保全への関心の向上) (活動組織アンケート Q7-1-2：活動を通じて、参加者は、生態系保全に対する関心や理解、取組の協力意識が高まっていると思う) (活動組織アンケート Q7-2-2：活動を通じて、参加者は、水質保全に対する関心や理解、取組の協力意識が高まっていると思う) (活動組織アンケート Q7-2-2：活動を通じて、参加者は、景観形成・生活環境保全に対する関心や理解、取組の協力意識が高まっていると思う)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

《多面的機能支払版 SDGs の達成への貢献※参考》

※現況（R2 実績等）と目標値を定める場合は参考で目標値を記載し、説明等を記載。

実施状況報告、活動組織アンケートの集計で記載（①、②、⑤）

指 標	現況（R2）	目標（R5）
SDGs15：地域における生物多様性を保全する		
生態系保全に取り組む組織数	○組織 ○%	○組織 ○%
生態系保全（外来種の駆除）に取り組む組織数	○組織 ○%	○組織 ○%
SDGs 6：地域における水質を保全する		
水質保全に取り組む組織数	○組織 ○%	○組織 ○%
景観形成・生活環境保全（施設等の定期的巡回点検・清掃）に取り組む組織数	○組織 ○%	○組織 ○%
SDGs14：海洋・海洋資源を保全する		
水田貯留機能増進・地下水かん養（水源かん養林等の保全）に取り組む組織数	○組織 ○%	○組織 ○%
水質保全に取り組む組織数（SDGs 6 と重複）	○組織 ○%	○組織 ○%
景観形成・生活環境保全（施設等の定期的巡回点検・清掃）に取り組む組織数（SDGs 6 と重複）	○組織 ○%	○組織 ○%
SDGs 7：持続可能なエネルギーの利用を推進する		
資源循環（小水力発電施設の適正管理）に取り組む組織数	○組織 ○%	○組織 ○%
SDGs12：持続可能な生産・消費を進める		
資源向上支払（共同＝農村環境保全活動）に取り組む組織数	○組織 ○%	○組織 ○%
水田貯留機能増進・地下水かん養（水源かん養林等の保全）に取り組む組織数（SDGs14 と重複）	○組織 ○%	○組織 ○%
資源循環に取り組む組織数	○組織 ○%	○組織 ○%

※斜体は様式 2-4 等では把握できない項目、以下同様。

4) 自然災害の防災・減災・復旧

※項目別等に説明等を記載。

※効果項目の欄に記載の（ ）については、評価を行うにあたっての指標を記載。

評価項目ごとに評価に対する説明を記載

自己評価、市町村評価、活動組織アンケートの集計で記載（④、⑤）

効果項目 (指 標)	評 価			
	a	b	c	d
自然災害や二次災害等による被害の抑制・防止	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

(自己評価：自然災害や二次災害による被害の抑制・防止) (活動組織アンケート Q9：排水路の泥上げやため池の点検・補修など、多面的機能支払により施設の維持管理を行う活動が、異常気象時における被害減少や早期復旧に役立っていると思う) (活動組織アンケート Q10-1：水路等の施設を適正に管理することで、大雨時の水害を防止)				
災害後の点検や復旧の迅速化 (活動組織アンケート Q10-6：軽微な被害箇所を早急に復旧)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
地域住民の防災・減災に対する意識の向上、体制の強化 (自己評価：地域住民の防災・減災に対する意識の向上) (活動組織アンケート Q10-4：共同活動を通じた管理体制の整備や地域コミュニティ力の向上により、災害時に地域でまとまって対応)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

《多面的機能支払版 SDGs の達成への貢献※参考》

※現況（R2 実績等）と目標値を定める場合は参考で目標値を記載し、説明等を記載。

実施状況報告、活動組織アンケートの集計で記載（①、② ⑤）

指 標	現況 (R2)	目標 (R5)
SDGs13：気候変動及びその影響を軽減するための対策を実践する		
農地維持支払に取り組む組織数（異常気象時の対応を行っている組織数）	○組織 ○%	○組織 ○%
水田貯留機能増進・地下水かん養に取り組む組織数	○組織 ○%	○組織 ○%
増進活動（防災・減災力の強化）に取り組む組織数	○組織 ○%	○組織 ○%
啓発・普及（地域住民等との交流活動）で、地域における水田を利用した水田貯留機能増進・地下水かん養を推進していくために下流域と上流域との間での情報交換会の実施等により、連携を図っている組織数	○組織 ○%	○組織 ○%

(2) 社会

1) 農村の地域コミュニティの維持・強化への貢献

評価項目ごとに評価に対する説明を記載

※項目別等に説明等を記載。

※効果項目の欄に記載の () については、評価を行うにあたっての指標を記載。

自己評価、市町村評価、活動組織アンケートの集計で記載（④、⑤）

効果項目 (指 標)	評 価			
	a	b	c	d
話し合いや活動機会の増加による地域コミュニティの活性化 (自己評価：隣接集落等他の集落との連携体制の構築) (自己評価：地域コミュニティの維持・発展に対する意識の向上) (活動組織アンケート Q12:地域が目指す方向についての話し合いが始まった、あるいは盛んになった) (活動組織アンケート Q12:地域の行事やイベントが始まった、あるいは盛んにな	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

った) (活動組織アンケート Q13-4:多面的機能支払に取り組んでいなければ、地域に関わる話し合いの回数や参加者数が減るだろう)				
各種団体や非農業者等の参画の促進 (自己評価：農村の将来を考える地域住民の増加) (活動組織アンケート Q8：農村環境保全活動は、非農業者や非農業団体が本交付金の活動やその他の地域活動に参加するきっかけとなっている) (活動組織アンケート Q13-2：多面的機能支払に取り組んでいなければ、活動の実施や参加者数が減る、あるいは活動を行わないだろう)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
地域づくりのリーダーの育成 (活動組織アンケート Q14-4：本交付金による取組は、地域づくりのリーダーの育成に役立っている)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
農村文化の伝承を通じた農村コミュニティの強化 (自己評価：伝統農法・文化の復活や継承を通じた農村コミュニティの強化)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

《多面的機能支払版 SDGs の達成への貢献※参考》

※現況（R2 実績等）と目標値を定める場合は参考で目標値を記載し、説明等を記載。

実施状況報告、活動組織アンケートの集計で記載（①、②、⑤）

指 標	現況（R2）	目標（R5）
SDGs16：多様な主体の参画による地域づくりを促進する		
女性会、子供会、学校・PTA が参画する組織数	○組織 ○%	○組織 ○%
保安全管理の目標（多様な参画・連携型）を選択した組織数	○組織 ○%	○組織 ○%
SDGs 5：女性の参画により、地域や組織の取り組みの可能性を広げる		
女性会が参画する組織数	○組織 ○%	○組織 ○%
女性役員がいる組織数	○組織 ○%	○組織 ○%
活動に参加する女性の割合※活動組織アンケート等	○%	○%
SDGs 8：地域における所得向上や雇用の確保を図る		
増進活動（農村文化の伝承を通じた農村コミュニティの強化）に取り組む組織数	○組織 ○%	○組織 ○%
SDGs11：住み続けられる地域をつくる		
多面的機能支払に取り組む農業集落の割合 ※2020年農林業センサス	○集落 ○%	○集落 ○%
多様な主体の参画数（構成員数）	○人・団体	○人・団体
都市的地域と平地～山間農業地域に跨る組織数	○組織 ○%	○組織 ○%
SDGs 4：地域内外の人に質が高い教育・生涯学習の機会を提供する		
資源向上支払（共同＝農村環境保全活動）に取り組む組織数	○組織 ○%	○組織 ○%

啓発・普及活動（学校教育等との連携）に取り組む組織数	○組織 ○%	○組織 ○%
SDGs 3：やすらぎや福祉の機会を提供する		
増進活動（やすらぎ・福祉及び教育機能の活用）に取り組む組織数	○組織 ○%	○組織 ○%

（３）経済

１）構造改革の後押し等地域農業への貢献

※項目別等に説明等を記載。

評価項目ごとに評価に対する説明を記載

※効果項目の欄に記載の（ ）については、評価を行うにあたっての指標を記載。

自己評価、市町村評価、活動組織アンケートの集計で記載（④、⑤）

効果項目 (指 標)	評 価			
	a	b	c	d
非農業者等の共同活動への参加による担い手農業者の負担軽減 (自己評価：担い手農業者や法人等の負担軽減) (自己評価：地域内外の担い手農業者との連携体制の構築)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
担い手農業者の育成・確保 (自己評価：地域農業の将来を考える農業者の増加) (自己評価：周辺農業者の営農意欲の維持、または拡大)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
農地の利用集積の推進 (自己評価：不在村地主との連絡体制の確保) (市町村評価：担い手農業者への農地利用集積・集約または話し合い) (活動組織アンケート Q11：本交付金の取組は、農地の利用集積や集積に向けた話し合い等のきっかけになっている)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
農産物の高付加価値化や6次産業化の推進 (市町村評価：特産品の生産や6次産業化の取組、またはそのための検討) (市町村評価：環境にやさしい農業の拡大、または拡大に向けた検討) (活動組織アンケート Q11-3：本交付金の取組は、新たな生産品目づくり、農業経営の複合化、6次産業化などのきっかけになるなど、地域農業の発展に役立っている) (活動組織アンケート Q11-4：本交付金の取組は、非農業者が地域の農業や農業用水、農業用施設等に関心をもつきっかけになるなど、地域農業の発展に役立っている)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

《多面的機能支払版 SDGs の達成への貢献※参考》

※現況（R2 実績等）と目標値を定める場合は参考で目標値を記載し、説明等を記載。

実施状況報告、活動組織アンケートの集計で記載（①、②、⑤）

指 標	現況 (R2)	目標 (R5)
SDGs 2：持続可能な農業生産を支える		
本交付金と合わせて環境保全型農業直接支払交付金に取り組む組織数	○組織 ○%	○組織 ○%

SDGs 8：地域における所得向上や雇用の確保を図る		
地域住民以外の方が参加する活動を実施している組織数	○組織 ○%	○組織 ○%
景観形成等により地域住民以外の方が来訪する資源を創出している組織数	○組織 ○%	○組織 ○%
都市と農村との交流、6次産業化が促進された組織数	○組織 ○%	○組織 ○%

(4) 都道府県独自の取組

※都道府県独自で定めている内容と、その評価を記載。

市町村アンケートの集計で記載 (5)

都道府県独自で定めている内容	評価
隔障物（電牧）の補修等により、農用地への鳥獣被害が抑制	
農地全面への融雪材の散布により、急激な融雪による法面等の浸食が抑制され農用地の形状が確保	
融雪排水（表面排水や地下浸透）促進のための溝切りや心土破碎により、法面等の浸食が抑制され、農地の形状が確保	
有機質処理施設の軽微な補修や施設周辺部の草刈り等により施設を適正管理	
ため池の堤体や取水施設等の定期的な見回り、配水操作により、施設を適正に保守管理	
積雪被害防止のための水路の雪割りや雪解け時期の農地全面への融雪材の散布により、施設の被害を未然に防止	
急激な融雪被害防止のための農道及び集乳道の除排雪により、施設等の被害を未然に防止	
ほ場内浮遊物質の除去により、水田からの濁水流出防止	
農用地への有機質資材の散布により、風塵が軽減され、生活環境を保全	
生態系や環境保全のため、河川、湖沼、湿原などへの農用地からの土砂流出を抑制	
肥培かんがい施設（共同管理に限る）の周辺部の草刈り等及び破損箇所や老朽化した施設の改修等により施設の適正管理	
農地内にある落水口や附帯明渠排水などの附帯施設について、補修や設置等を行うことにより、農用地内施設を適正に管理	

評価 ◎：かなりの効果があった、かなりの効果が現れる見込みがある
 ○：ある程度効果があった、ある程度効果が現れる見込みがある
 △：あまり効果がなかった、あまり効果が現れる見込みがない
 ×：全く効果がなかった

第4章 対象組織の自己評価に対する市町村評価

※対象組織の自己評価及び市町村評価の概要を記載。

※平成30年度～令和2年度実施結果をもとに評価を行う。

自己評価、市町村評価の概要を記載

1. 地域資源の適切な保全のための推進活動に係る自己評価及び市町村評価

(1) 地域資源の適切な保全のための推進活動の進捗状況

自己評価、市町村評価の集計をもとに道で記載 (④)

(2) 推進活動の自己評価に対する市町村評価

自己評価、市町村評価の集計をもとに道で記載 (④)

2. 多面的機能の増進を図る活動に係る市町村評価

自己評価、市町村評価の集計をもとに道で記載 (④)

第5章 取組の推進に係る活動状況

1. 基本的な考え方

※要綱基本方針等を基に、推進体制の基本的な考え方を記載。

道の要綱基本方針の抜粋等により記載

2. 都道府県の推進活動

※総括を記載。

※実施した推進・指導、支援の内容とその評価を記載。

道の取組で記載

実施した推進・指導、支援内容（具体的な内容）	評価
ホームページを通じた情報の提供 (具体的な内容：)	
パンフレット、機関紙、事例集等による普及・啓発 (具体的な内容：)	
研修会等の実施 (具体的な内容：)	
優良活動表彰による普及・啓発 (具体的な内容：)	
イベント、メディア等を通じた広報活動 (具体的な内容：)	

評価 ◎：かなりの効果があった、かなりの効果が現れる見込みがある
 ○：ある程度効果があった、ある程度効果が現れる見込みがある
 △：あまり効果がなかった、あまり効果が現れる見込みがない
 ×：全く効果がなかった

※実施した推進活動において、表中にない内容については適宜追加する。

3. 市町村の推進活動

※総括を記載。

※実施した推進・指導、支援の内容とその評価を記載。

市町村アンケートの集計をもとに道で記載 (⑤)

実施した推進・指導、支援内容（具体的な内容）	評価
ホームページを通じた情報の提供 (具体的な内容：)	
パンフレット、機関紙、事例集等による普及・啓発 (具体的な内容：)	
研修会等の実施 (具体的な内容：)	
優良活動表彰による普及・啓発 (具体的な内容：)	
イベント、メディア等を通じた広報活動 (具体的な内容：)	

評価 ◎：かなりの効果があった、かなりの効果が現れる見込みがある
 ○：ある程度効果があった、ある程度効果が現れる見込みがある
 △：あまり効果がなかった、あまり効果が現れる見込みがない
 ×：全く効果がなかった

※実施した推進活動において、表中にない内容については適宜追加する。

4. 推進組織の推進活動

※総括を記載。

※実施した推進・指導、支援の内容とその評価を記載。

推進組織の取組をもとに道で記載

実施した推進・指導、支援内容（具体的な内容）	評価
ホームページを通じた情報の提供 (具体的な内容：)	
パンフレット、機関紙、事例集等による普及・啓発 (具体的な内容：)	
研修会等の実施 (具体的な内容：)	
優良活動表彰による普及・啓発 (具体的な内容：)	
イベント、メディア等を通じた広報活動 (具体的な内容：)	

評価 ◎：かなりの効果があった、かなりの効果が現れる見込みがある
 ○：ある程度効果があった、ある程度効果が現れる見込みがある
 △：あまり効果がなかった、あまり効果が現れる見込みがない
 ×：全く効果がなかった

※実施した推進活動において、表中にない内容については適宜追加する。

《多面的機能支払版 SDGs の達成への貢献※参考》

※現況（R2 実績等）と目標値を記載し、説明等を記載。

実施状況報告から記載（①、②）

指 標	現況（R2）	目標（R5）
SDGs17：地域協働の力により目標を達成する		
多面的機能支払交付金に取り組む市町村数	○市町村 ○%	○市町村 ○%
NPO 法人化した組織数	○組織 ○%	○組織 ○%
土地改良区と連携して活動を行っている組織数	○組織 ○%	○組織 ○%

第6章 取組の推進に関する課題、今後の取組方向等

1. 取組の推進に関する課題、今後の取組方向

「第6期北海道農業・農村振興推進計画」、「農政推進方針」等を参考に記載

2. 制度に対する提案等

市町村アンケートで聞き取りした制度要望等を踏まえ記載（⑤）



〇〇〇〇の推進(テーマを記載)

〇〇農業地域

(農業地域類型区分(第1次分類)を記入)

3 次元的に
推進する

4 農産物の
生産

5 農産物の
販売

15 環境に
配慮する

キーワード

地域の
資源の
保全
管理の

組織名や市町村名は「ルビ」を記載

活動組織名 (所在都道府県市町村名)

- 〇〇〇〇保全協議会は、〇〇を契機に〇〇年より本交付金による取組を実施・・・
- 〇本地域(組織)の特徴として、地域の〇〇を活かし、〇〇に取り組んでいる・・・
- 〇この活動により、〇〇〇が活動開始以前は△△であったものが、平成27年は△△までに増加し、〇〇〇が図られた。

※活動組織の概要(設立した経緯や地域、組織の特徴等)や活動開始前の状況や課題、取組内容、取組の効果を総括し、ポイントを記載。

- 〇 交付金 約〇百万円(R2)
- 〇 農地維持支払
- 〇 資源向上支払(共同、長寿命化)

【地区概要】※R3年度時点

- 〇 認定農用地面積〇ha (田〇ha、畑〇ha)
- 〇 資源量 水路〇km 農道〇km
- 〇 主な構成員 自治会、女性会、・・・等

活動開始前の状況や課題

- 〇 本地域は、……………が減少し、……………。
- 〇 また、……………。

図表や写真を添付(図表や写真に対する説明付き)

取組内容

- 〇 ……
- 〇 ……
- 〇 ……
- 〇 ……
- 〇 ……
- 〇 ……

※具体的な数値等により、効果の発現につながった取組内容を記載。

図表や写真を添付(図表や写真に対する説明付き)

取組の効果

- 〇 〇〇の活動に〇〇〇人が参加し、〇〇の保全に係る理解が、増進。
- 〇 また、〇〇haの農地において、〇〇を行ったことで、〇〇人が本農地において、〇〇〇の学習を受けることができた。
- 〇 ……

※具体的な数値等により、発現している効果の内容を記載。

図表や写真を添付(図表や写真に対する説明付き)

中間評価に係る作業スケジュールについて

年月日	国 農林水産省	道 〈制度検討会〉	市町村 (活動組織)
3.4.21	中間評価 実施通知		
3.8.4~ 3.9.1		市町村・活動組織 効果等アンケート 調査依頼	市町村・活動組織 効果等アンケート 回答
<u>3.8.25</u> (本日)		〈制度検討会〉 概要・実施 方法等説明	
		(中間評価書 事務局案調整)	
3.10.1		中間評価書案 提出	
3.10下 ~11上		〈制度検討会〉 中間評価書案 の説明	
4.1.7		中間評価書 提出	
4.2~3		〈制度検討会〉 中間評価書 の報告	
		中間評価書 公表	

令和3年度多面的機能支払交付金の実施計画について

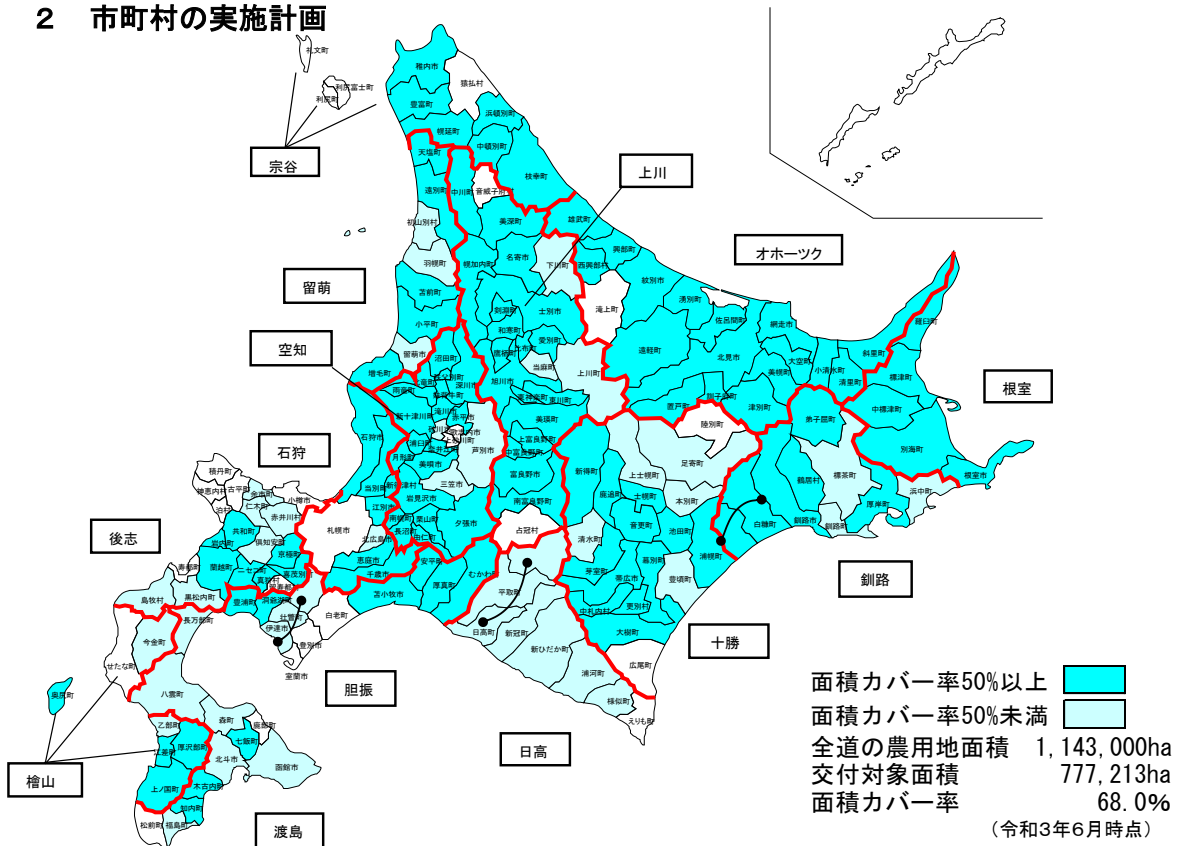
1 取組市町村数及び活動組織数

- 余市町で新たに活動が開始される予定であり、取組市町村数は153市町村となる。
- 活動組織数は、後志、日高及び十勝地域で3組織が新たに活動を開始した。また、檜山地域で広域化により3組織減少するため、組織数は741組織となる。

地域	令和2年度実績 (A)					令和3年度計画 (B)					増減 (B-A)			
	市町村数	活動組織数	農地維持	資源向上		市町村数	活動組織数	農地維持	資源向上		市町村数	活動組織数		
				共同	長寿命化				増減	新規		完了	合併	
空知	22	129	129	125	3	22	129	129	126	2				
石狩	7	42	42	42		7	42	42	42					
後志	12	55	55	54		13	56	56	55	1	1	1	1	
胆振	8	33	33	31		8	33	33	31					
日高	6	11	11	9		6	12	12	9		1	1		
渡島	9	39	39	36		9	39	39	36	1				
檜山	6	36	36	24	1	6	33	33	24	1	△ 3			△ 3
上川	21	124	124	120	9	21	124	124	120	4				
留萌	8	40	40	36		8	40	40	36					
宗谷	6	7	7	3		6	7	7	3					
オホーツク	17	41	41	40		17	41	41	40					
十勝	17	168	168	166		17	169	169	167		1	1		
釧路	8	8	8	6		8	8	8	6					
根室	5	8	8	7		5	8	8	7					
計	152	741	741	699	13	153	741	741	702	9	1	3		△ 3

(令和3年6月時点)

2 市町村の実施計画



3 交付対象農用地面積

- 対象農用地面積は777,213haで、令和2年度から1,262haの増加となる。
- 振興局別では、新規及び区域拡大により、日高、上川及び十勝地域等で増加した一方、区域見直しにより、宗谷、釧路及び根室地域で減少となる。

地域	令和2年度実績 (A)				令和3年度計画 (B)				増減 (B-A)			
	交付対象農用地面積 (ha)				交付対象農用地面積 (ha)				交付対象農用地面積 (ha)			
	田	畑	草地		田	畑	草地		田	畑	草地	
空知	96,783	84,779	11,550	455	96,856	84,828	11,576	452	73	49	26	△ 3
石狩	28,252	20,549	7,066	637	28,321	20,549	7,109	663	69		44	25
後志	17,930	6,821	10,295	814	17,990	6,819	10,357	814	60	△ 2	62	
胆振	21,138	8,257	9,972	2,908	21,152	8,257	9,978	2,916	14		6	8
日高	3,006	589	228	2,189	3,151	730	228	2,192	144	141		3
渡島	9,133	4,346	2,371	2,416	9,158	4,367	2,365	2,426	25	22	△ 6	10
檜山	4,159	3,379	450	330	4,250	3,470	450	330	91	91	0	
上川	97,522	42,923	44,371	10,228	98,045	43,469	44,338	10,239	523	545	△ 33	11
留萌	19,045	4,829	2,121	12,096	19,048	4,831	2,121	12,096	2	2		
宗谷	45,987		135	45,852	45,983		135	45,848	△ 4			△ 4
オホーツク	140,034	1,466	99,901	38,667	140,099	1,808	99,560	38,731	65	342	△ 341	64
十勝	150,765	14	115,992	34,758	152,605	14	117,147	35,443	1,840		1,155	685
釧路	37,844		1,731	36,113	36,990		1,745	35,245	△ 855		13	△ 868
根室	104,353		3,665	100,688	103,567		2,906	100,661	△ 786		△ 758	△ 28
計	775,951	177,953	309,848	288,149	777,213	179,143	310,016	288,055	1,262	1,189	167	△ 95

(ha以下四捨五入のため、合計と合致しない場合がある。)
(令和3年6月時点)

4 交付金額

- 交付金額は、11,762百万円となり、令和2年度から40百万円増額となる。
- 農地維持については、取組面積の増加から、30百万円増額となる。
- 資源向上（共同）については、75%単価の適用となる組織が減額となるが、取組面積が増加する組織もあり1百万円の増額、資源向上（長寿命化）は、6組織の事業計画期間が終了し、2千7百万円の減額となる。
- 加算措置については、新たに「田んぼダム加算」が創設されたことなどにより36百万円増額となる。

地域	令和2年度実績 (A)					令和3年度計画 (B)					増減 (B-A)					
	交付金額 (百万円)					交付金額 (百万円)					交付金額 (百万円)					
	農地維持	資源向上				農地維持	資源向上				農地維持	資源向上				
		共同	加算	長寿命化		共同	加算	長寿命化		共同	加算	長寿命化		共同	加算	長寿命化
空知	3,483	2,066	1,258	130	29	3,503	2,067	1,259	154	23	20	1	1	24	△ 6	
石狩	866	544	322			866	545	322			1	1				
後志	386	261	123	2		394	261	129	2	1	7		6		1	
胆振	460	293	156	10		460	293	156	10							
日高	30	19	11			32	22	11			3	3				
渡島	209	122	83	4		200	123	73	3		△ 9	1	△ 10			
檜山	134	83	50		2	145	85	57	2	2	11	2	7	2		
上川	2,290	1,444	762	55	29	2,291	1,456	768	60	7	1	12	6	5	△ 22	
留萌	233	148	83	2		234	148	83	4		2			2		
宗谷	83	61	22			83	61	22								
オホーツク	1,514	1,083	406	25		1,517	1,088	402	27		3	5	△ 4	2		
十勝	1,677	1,205	449	23		1,693	1,218	451	24		16	13	2	1		
釧路	99	64	35			97	63	33			△ 2		△ 2			
根室	258	168	90			246	160	86			△ 12	△ 8	△ 4			
計	11,721	7,562	3,849	252	59	11,762	7,591	3,852	286	33	40	30	1	36	△ 27	

(百万円以下四捨五入のため、合計と合致しない場合がある。)
(令和3年6月時点)

※加算措置内訳

・多面的機能増進加算	41 市町村	176 組織	237 百万円
・農村協働力深化加算	5 市町村	38 組織	28 百万円
・田んぼダム加算	5 市町村	19 組織	21 百万円
・広域化加算	4 市町村	4 組織	0.2 百万円

令和 3 年度 普及・推進活動実施計画

1 普及活動

普及活動の進め方

～課題については、要綱基本方針及び北海道施策評価報告書より～

課 題

- 1 本道の農村地域では、担い手の減少や高齢化が急速に進み、集落機能や農業・農村の多面的機能の低下が懸念される状況
- 2 農業・農村は、食料の供給機能とともに、国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、美しい景観の形成、文化の伝承など多面的機能を有しており、その利益を将来にわたって広く国民が享受できるように、農業・農村の有する多面的機能の発揮に向けた取組の推進が必要
- 3 農村環境や地域住民の活動への関心向上の促進が必要

取 組

- 1 地域における共同活動を支援する地域を拡大する。
 - (1) の取組
- 2 未取組地域における課題を聞き取り、本交付金を活用した支援策などを提案する。
 - (1) の取組
- 3 一般の方に広く本交付金制度をPRし、関心を持って頂く。
 - (2)、(3) の取組

(1) 個別説明会

令和 4 年度以降に新規取組予定地区のある市町村等からの要請に基づき、本交付金で実施が可能な取組の内容や注意点について説明会を開催。

- 開催期間 令和 3 年 4 月～令和 4 年 3 月
- 参集範囲 市町村、土地改良区、JA、農業者

(2) 「農業農村体験フェスタ in 赤れんが」

農業・農村ふれあい実行委員会が、消費者の農業・農村に対する理解の促進を図るため主催する本イベントに、道協議会のブースを設置して、来場者へ多面的機能支払制度をPR。

- 開催日 令和 3 年 10 月 2 日 (予定)
- 会 場 道庁赤れんが庁舎前 (予定)
- 内 容 ・パネルによる本交付金の概要と取組事例の紹介
・パンフレット等の配布
- 対象者 一般の方

(3) 日本型直接支払パネル展

日本型直接支払パネル展を開催し、多面的機能支払制度をPR。

- 開催日 令和 3 年 6 月 17 日、18 日
- 会 場 道庁本庁舎 1 階 道民ホール
- 内 容 ・PR パネルやDVD の上映による取組事例の紹介
・パンフレット等の配布
- 対象者 一般の方
- 来場者数 196 名 (男性 162 名、女性 34 名)

2 推進活動

推進活動の進め方

～課題については、北海道施策評価報告書より～

課題

- 1 地域共同活動による農地・農業用水等の保管理体制の脆弱化
- 2 リーダーの不在や後継者の不足
- 3 地域特有の課題を解決できるような支援策などを提案できる体制の構築
- 4 本交付金に係る市町村や活動組織における事務作業の負担の増大
- 5 広域で取り組むことにより大きな効果を発現する環境保全活動などを推進する体制の構築

取組

- 1 農業者以外の多様な主体の参画や、活動組織の保管理体制の体制を強化するための広域化を進め、将来にわたり地域資源が持続的に保管理されることが可能となるような体制づくりの推進
→ (1)、(2)、(3)、(4)の取組
- 2 リーダーの育成・確保による保管理体制の強化とともに、農村活性化のきっかけづくりの推進
→ (2)、(3)、(4)の取組
- 3 本対策で構築した体制や、育成したリーダーを活用し、社会情勢を踏まえた次世代の農業・農村の構築に向け、北海道独自の取組を推進
→ (2)、(3)、(4)の取組
- 4 活動組織や市町村における事務処理負担を軽減するため、全道一律の事務支援システムの開発とシステムの導入推進
→ (1)、(2)、(3)、(4)、(5)の取組
- 5 道内の特性や課題に応じ、活動組織が協力して広域で取り組むことにより大きな効果を発現する環境保全活動などの推進
→ (2)、(3)、(4)の取組

(1) 事務経理指導説明会

総会の実施状況や会計経理証拠書類の整理状況等、本交付金の執行状況を確認するとともに、必要な指導・助言を活動組織等に行うため開催。

- 開催期間 令和3年4月～令和4年3月
- 開催箇所 会計検査や農水省の抽出検査などを踏まえ、関係市町村を対象に開催
- 参集範囲 市町村の担当職員、土地改良区、JA、活動組織の役員等

(2) 現地意見交換会

令和2年度及び令和3年度に新たに取組を開始した市町村や、開催を希望する市町村及び活動組織等を対象として、活動組織から課題や疑問点を聞き取り、指導・助言を行うための意見交換会を開催。

- 開催期間 令和3年4月～令和4年3月
- 参集範囲 市町村、土地改良区、JA、活動組織の役員等

(3) 「とんぼの未来・北の里づくり」事例研究会

多面的機能支払事業における効果的な活動事例などの情報収集を行い、各地域の状況に応じた更なる活動の充実・発展を図るために、事例内容について検討を行い、発信等を行う。

- 開催期間 令和3年12月～令和4年2月
- 開催箇所 札幌市内・研究テーマ先進地
- 参集範囲 研究会会員(活動組織構成員、市町村職員等)

(4) 「とんぼの未来・北の里づくり」事例発表会

地域共同による地域資源や農村環境の保全管理に取り組む活動組織に対して、地域の特性を生かした効果の高い活動事例の普及・推進を図ることを目的とした全道事例発表会を開催。

- 開催時期 令和4年2月(予定)
- 開催箇所 札幌市内(予定)
- 参集範囲 活動組織の役員等、土地改良区、JA、市町村の担当職員

(5) 市町村担当者等研修会

多面的機能支払交付金制度、実施要綱・要領及び道要綱基本方針の改正内容、本交付金で実施が可能な取組の拡充内容のほか、事務の簡素化に向けた取組や事務支援システムの紹介などについて、市町村等の担当者に説明を行うため研修会を開催。

- 開催期間 令和3年10月～11月(予定)
- 開催箇所 ブロック別に開催
- 参集範囲 市町村の担当者、活動組織の事務経理を受託している土地改良区、JA等の担当者

<参考資料>

多面的機能支払の実施に関する基本方針（要綱基本方針） 令和3年（2021年）7月変更 北海道より抜粋

1. 取組の推進に関する基本的考え方（抜粋）

本道の農村地域では、担い手の減少や高齢化が急速に進み、集落機能や農業・農村の多面的機能の低下が懸念される状況となっている。

一方、本道の農業・農村は、洪水の防止や水源のかん養といった国土の保全をはじめ、大気の浄化、美しい景観の形成など、様々な公益的機能を発揮することにより、道民の生命と財産、豊かな暮らしを守る重要な役割が期待されている。

このような中、道では、北海道農業・農村振興条例（平成9年4月3日北海道条例第10号）第6条に基づき策定した「第6期北海道農業・農村振興推進計画（令和3年（2021年）年3月策定）」において、農業・農村に対する道民理解を促進し、本道の農業・農村を貴重な財産として育み、将来に引き継いでいくため、農地や水路など地域資源の適切な保全管理や質的向上を図るための地域の共同活動、施設の長寿命化のための活動を推進することとしている。

多面的機能支払交付金北海道施策評価報告書 令和元年（2019年）5月 北海道農政部より抜粋

第5章 取組の推進に関する課題や今後の取組方向

1. 取組の課題

- (1) 都市部に比べ一層人口減少が進む道内の農村では、担い手の減少や高齢化の進行により、農業生産の減退やコミュニティ機能の低下が懸念されている。
- (2) 交付金の取り組みにより、多様な分野にわたり効果が発現されていることが確認されたので、本交付金による地域の共同活動に対する支援を引き続き行う必要がある。
一方で、本交付金が支援する共同活動の継続が困難となっている地域もあり、次の課題への対策が必要である。
 - ① 地域共同活動による農地・農業用水等の保全管理体制の脆弱化
 - ② リーダーの不在や後継者の不足
 - ③ 地域特有の課題を解決できるような支援策などを提案できる体制の構築
 - ④ 本交付金に係る市町村や活動組織における事務作業の負担の増大
 - ⑤ 広域で取り組むことにより大きな効果を発現する環境保全活動などを推進する体制の構築
 - ⑥ 農村環境や地域住民の活動への関心向上の促進

2. 今後の取組方向

- (1) 農業者以外の多様な主体の参画や、活動組織の保全管理体制を強化するための広域化を進め、将来にわたり地域資源が持続的に保全管理されることが可能となるような体制づくりの推進
- (2) リーダーの育成・確保による保全管理体制の強化とともに、農村活性化のきっかけづくりの推進
- (3) 本対策で構築した体制や、育成したリーダーを活用し、社会情勢を踏まえた次世代の農業・農村の構築に向け、北海道独自の農村協働力のあり方など美しく活力ある農村のあり方を道協議会を中心に検討・推進
- (4) 活動組織や市町村における事務処理負担を軽減するため、全道一律の事務支援システムの開発とシステムの導入推進
- (5) 道内の特性や課題に応じ、活動組織が協力して広域で取り組むことにより大きな効果を発現する環境保全活動などの推進
- (6) 農業・農村の有する多面的機能の理解促進を推進するため、活動組織、市町村、北海道及び道協議会が一体となりながら、それぞれの立場での普及・啓発

令和3年度 北海道多面的機能支払制度検討会
今後のスケジュールについて

○ 検討会実施予定

- 令和3年度 第1回 ※本日

(1) 開催時期

令和3年8月25日（水）

- 令和3年度 第2回

(1) 開催時期

令和3年10月下旬～11月上旬

(2) 主な議題

- 中間評価について
- 現地調査について
- その他

※ 令和3年度検討会現地調査について

今年度の現地調査については、新型コロナウイルスの感染の状況を注視しながら、実施を検討することとしたい。

- 令和3年度 第3回

(1) 開催時期

令和4年2～3月

(2) 主な議題

- 令和3年度多面的機能支払交付金の実施状況について
- 令和4年度多面的機能支払交付金の実施計画について
- その他